

大学における地域融合型「生涯教育講座」の意義

朴 仙子*
朴 賢淑**

- I はじめに
- II 成人学習者と大学
 - 1 大学を取り巻く現状
 - 2 大学における社会人学生
- III 地域融合型社会人学び直しプログラムへの取り組み
 - 1 生涯学習部門における社会教育・生涯学習講座への取り組み
 - 2 農学部における地域に密着した人材育成
 - 3 産学官連携による地域創生への取り組み
—いわてアグリフロンティアスクールの実践—
- IV 大学をプラットフォームとした成人学習者の学びの場
 - 1 学習者のニーズに合わせた学びの場づくりへ
 - 2 地域農業を支える「地域人材づくり」から「地域づくり」へ
- V おわりに

I はじめに

近年住民の生活の場である地域社会において、少子高齢化、グローバル化の進行により地域経済が縮小し、核家族化の進行に伴い地域教育力の低下が指摘されている。さらに、ロボット技術の高度化により20年後には今の半分ぐらいの仕事の自動化が予測されているなど、急速な社会経済の変化により、仕事の在り方が問われている。よって、生涯を通して社会で活躍していくためには、職業に就くまでに身に付けた能力だけでは不十分であり、生涯において学び続ける必要性が高まりつつある。

一方、大学を取り巻く状況を見ると、2004年の国立大学法人化や2006年の教育基本法の改正により、大学の社会貢献がより重視されるようになってきている。生涯における地域住民の学習支援、地域人材の育成において大学への期待が高まっているなか、大学におけるキャリア支援プログラムが次々と開発されている。ところが、企業のOFF-JTでの大学・大学院の活用率は

* 三陸復興・地域創生推進機構 特任研究員

** 三陸復興・地域創生推進機構 准教授

2%に過ぎず、自己啓発を行った正社員のうち大学・大学院を活用したのは1%のみである¹⁾。そこで本稿では、生涯学習時代における大学の役割について岩手大学の生涯学習事業を踏まえながら社会人が大学で再び学ぶことの意義について検討する。

Ⅱ 成人学習者と大学

1 大学を取り巻く現状

近年、日本の高等教育を取り巻く環境は大きく変化している。2018年の学校基本調査によると大学・短大進学率は54.8%と過去最高となり、日本の高等教育も本格的なユニバーサル・アクセス時代に突入し、多様化した学生に対応するための新しい大学像が求められている。

一方で、国立大学は2004年の国立大学法人化により文部科学省の行政機構の一部から脱却し、独立した法人格を持つ大学として生まれ変わった。この法人化により、「文部科学省の指示に従った大学運営」から「法人化によって得られた自主性・自律性による大学運営」へと大きな変化を遂げることとなり、「民間的発想の経営手法の導入」が求められるようになった。運営費交付金が年々減額され、今後ますます厳しくなる経営環境を乗り切るためには、国民や社会といったステークホルダーの理解を得ることが重要となる。そのためには、ステークホルダーの期待を大学経営に反映し、長期的にステークホルダーに対して利益を還元する「顧客志向」の大学経営が必要になる。

また、諸外国と異なり日本の大学の最大の顧客は高校卒業後にストレートで進学してくる18歳前後の伝統的學生層である。そのため18歳人口の減少は直接大学運営に影響を及ぼすことになるが、日本の18歳人口は、1992年の205万人をピークに減少を続け、2011年には120万人程度にまで減少している。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、今後、2018年までは安定して推移するもののその後一気に減少し、2030年には89万人程度まで減少することが予想され、これからの大学は一層厳しい学生獲得競争を強いられ、生き残りをかけた大学競争時代を迎えることになる。この状況を乗り越えるための方策として、大学の顧客を18歳前後の伝統的學生層からそれら以外の層へ學生層（市場）を拡げることが必要である。その候補として留学生や社会人といった非伝統的學生層へのアプローチが考えられ、「成人学習」という概念がより重要となっている。

2 大学における社会人学生

近年、急速な社会変化に伴い言葉や地域、技術といった「道具」を活用する力、他者との良好な関係を造り、協力し、問題を解決する関係形成力、大きな展望を持ち、計画を立て、自らを表明する力が求められている。人々がこのような社会変化に対応できる力を育むためには継続的な教育が求められるが、昨今の日本では教育を受ける機会が青少年期に集中していることから社会人になってからの学習機会はグレーゾーンになっており、生涯学習分野においても課題となっている。ここで学校教育を終えた社会人が生涯にわたって学び続けるためには、政府レベルにおいての支援体制づくりが重要であるが、2003年の指定管理者制度の施行をはじめ、社会教育行政の縮小が進むなかで社会人の学び場づくりは決して容易ではない。さらに、大学

1) 文部科学省「生涯学習分科会企画部会（第2回）」配布資料（最終閲覧日：2018年8月30日）

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/011/siryou/1374769.htm

などの高等教育機関における社会人学生の受け入れは比較的消極的であり、よって社会人学生が正規学生として学ぶ機会はほとんど閉ざされていると言っても過言ではない。日本をはじめ多くの先進国の高等教育機関は社会人を正規学生として受け入れるのに関心を持ちながらも、中等教育修了直後に入学してくる若年学生の需要がある限り社会人学生の入学は厳しいとされている。さらに、出相（2008）が、高等教育機関全体において社会人学生が軽視され、周辺的な存在であることを指摘しているように、今日においても日本の社会人学生はマイノリティーとして位置付けられている。

一方、日本に先立って大学の開放を行ったイギリスでは、社会人学習者がいつでも大学に入学できるシステムを構築している。カリキュラムにおいても成人学習者のライフスタイルに合わせて参加しやすいように政策的配慮が出されている。さらに成人学習者が大学に入りやすくするために、「橋渡し課程（bridging course）」を2008年から設け、成人学習者を大学に積極的に受け入れるための仕組みづくりを進めている。また、社会人学習者を拡大させるために、入学前から勉学に関する情報提供や相談体制づくりを通して、各々の応募資格要件に合わせた受け入れ体制を整備しつつある。特に、イギリスでは職業訓練の性格を持つプログラムが進んでいる。このように社会人を受け入れる際には大学においてハード、ソフト面からの支援体制を整えることは欠かせない。

従来、日本では、大学の中に教育開放センターや生涯教育センターの設置などをとおして地域の生涯教育の担い手として大学が位置付けられ、今日に至る。一方、大学が社会人を対象に行っている公開講座を含めた生涯学習関連講座は、その内容において教養的なレベルのものが多く、アカデミックスキルや専門性を重視した内容であったとは言い難い。

今後大学が地域に開かれた生涯教育の場として、また、地域再生の核としての機能を果たすためには、今まで大学で行ってきた生涯教育プログラムの再検討と地域住民の生涯学習ニーズを把握することは不可欠であるといえる。よって、次の章では岩手大学における生涯学習事業を取り上げ検討する。

Ⅲ 地域融合型社会人学び直しプログラムへの取り組み

1 生涯学習部門における社会教育・生涯学習講座への取り組み

岩手大学では、学内の諸組織の活動を地域社会への「橋渡し」機能を果たすため「生涯学習教育研究センター」（2000. 4）を発足させた。その後、組織の改編が進み、2004年には地域連携推進センター、2014年には地域連携推進機構、2016年に現在の三陸復興・地域創生推進機構生涯学習部門となっている。生涯学習部門は岩手大学における研究成果の地域還元の窓口となり、独自に企画する諸事業の他、学内の諸プログラムの調整の役割もかねている（図1）。

岩手大学は、大学の理念と目標の1つの柱として社会貢献を掲げており、第3期中期目標・中期計画においても

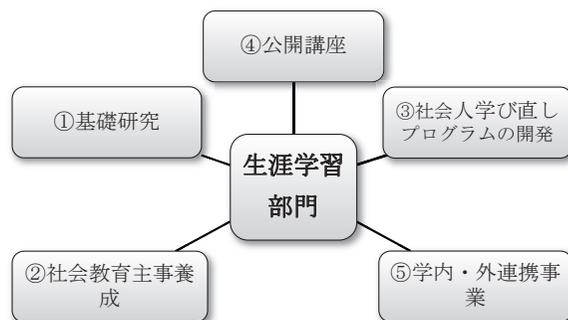


図1 生涯学習部門事業

「地域の中核的学術拠点として、地域創生に向けて、自治体等地域社会との連携及び大学の知的資源を活用した社会貢献」を目標とし、「地域と連携した社会人の学び直しプログラムの充実化」を掲げている。こうした大学の使命や役割を担うため、生涯学習部門においても、地域住民のニーズを反映した学びの場の拡大とともに生涯学習プログラムの「量」から「質」への転換を目指した取り組みを行っている。生涯学習部門では、研究成果を生かした地域還元を目指しながら、①基礎研究（地域調査など）、②社会教育主事養成、③社会人学び直しプログラムの開発、④公開講座、⑤学内・外連携事業などを通して、誰でもいつでも参加できるような地域住民の生涯学習場づくりを行っている。

さらに、岩手大学では地域課題に注目した中長期プログラムとして、「いわてアグリフロンティアスクール」、「21世紀型ものづくり人材岩手マイスター育成プログラム」、「地域を支える『エコリーダー』『防災リーダー』育成プログラム」などを実施している。各事業の概要は下記の通りである。

(1) 公開講座

公開講座の実施において全学の教員を対象に公募を行い、部門会議で趣旨等を検討の上、実施年度初めに採択を決定し、公開講座の広報、募集の他、材料費、講師料等の支援を行っている。講義内容については、「語学・文学」、「スポーツ」、「芸術」、「農学」、「理工学」等、岩手大学の特徴を生かしながら幅広い分野において開講している。なお、公開講座の質保証と地域ニーズ把握を目的に受講者を対象にアンケート調査を行い、その調査結果を生涯学習部門の成果報告書にまとめている。2005年より岩手大学で開講されている公開講座数と受講者数は〈図2〉の通りである。2009年の38講座をピークに減少傾向が続き、2017年度には18講座に減少した。これは近年学内経費の削減にともなう公開講座の整理とともに、審査の際に地域ニーズに合わせた講座に重点を置いたことが大きな要因となっている。

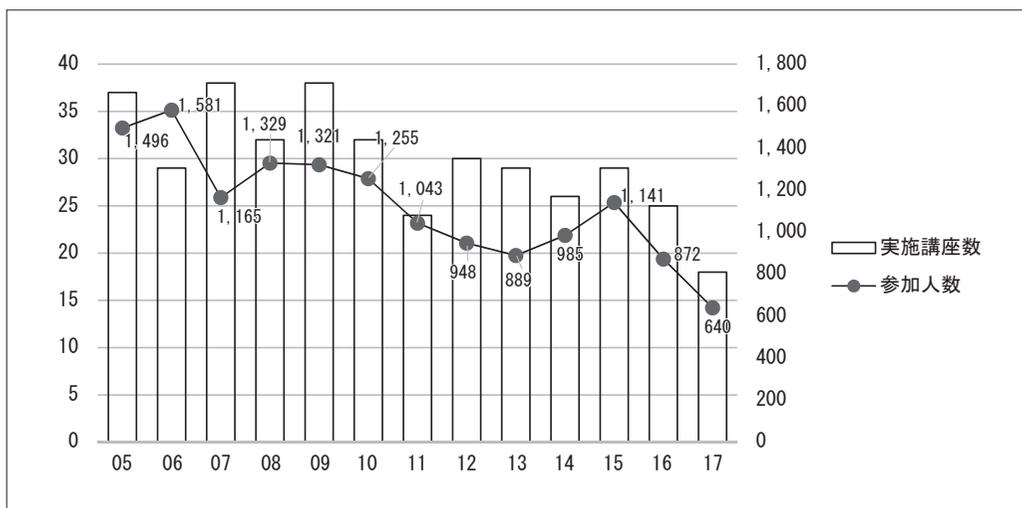


図2 公開講座実施数と受講者数

次に〈表1〉は2018年度岩手大学が開講する公開講座一覧である。講座内容から公開講座を「自然観察・牧場体験」、「獣医学」、「農学」、「スポーツ」、「地域」、「理工学」に分けることが

できる。16講座のうち13講座の受講料が無料であり、11講座が一般市民を対象に行われている。なお、ほとんどの講座の開講時期を週末にすることで、地域住民が受講しやすい環境を作り上げている。

表1 平成30年度岩手大学公開講座一覧

	講座名	開催日時	対象者	定員	受講料
自然観察・ 牧場体験	フィールドセミナー 春の植物観察会	2018年6月3日(日)	市民一般	15	無料
	哲学者 内山 節 氏を迎えての第13回「哲学の森」	2018年8月18日(土) ～19日(日)	市民一般 (高校生以上)	30	無料
	牧場体験「子牛の誕生？トラクタに乗ろう」	2018年9月22～ 23日(日)	小学生以上の 親子	25	1,100円
	フィールドセミナー 秋の植物観察会	2018年9月30日(日)	市民一般	15	無料
	フィールドセミナー ウォッチングビンゴをしながら親子で楽しむ秋の森	2018年11月11日(日)	市民一般	20	無料
	かんじきをはいて冬の森を歩こう	2019年2月17日(日)	市民一般	20	無料
	フィールドセミナー 春をむかえる森をみる	2019年3月24日(日)	市民一般	20	無料
獣医学	半日獣医学生体験 ～獣医学科はどんな勉強をするところ？～	2018年12月ごろ	中・高校生, 市民一般	100	無料
農学	農学部5学科(植物生命科学科・応用生物化学科・森林科学科・食料生産環境学科・動物科学科)の実験講座	2018年6月30日(土)	高校生および 高校教員	80	無料
スポーツ	岩大スポーツアカデミー 2018 コーチのためのサッカー C	2018年7月～9月	18歳以上 (高校生不可)	30	12,000円 ※別途教材費
	岩大スポーツアカデミー 2018 コーチのためのサッカー D	2019年2月を予定			7,000円 ※別途教材費
	岩大スポーツアカデミー 2018 少年少女のためのバスケットボール	2018年8月1日 ～3日	小学4年生～ 6年生	30	無料
	岩大スポーツアカデミー 2018 少年少女のための陸上競技	2019年1月末～ 2月中旬を予定	小学3年生～ 6年生	100	無料
地域	地域政策入門 ―生活と経済・環境―	2018年7月28日(土)	高校生, 市民一般	50	無料
理工学	あなたは下戸(げこ)?それとも蟒蛇(うわばみ)? ～DNA鑑定を用いた実験教室～	2018年秋の週末 (1日)を予定	市民一般 (高校生以上)	8	無料
	ニワトリ胚を用いた研究は、ライフサイエンスに どのような貢献をしてきたか(+ニワトリ初期胚 の観察会)	2018年8月25日(土)	市民一般	30	無料

(2) 社会教育主事講習(文部科学省委託事業)

次に、社会教育主事講習を開講し、地域の社会教育の担い手となる専門的職員(社会教育主事)の養成を行っている。文部科学省の委託事業である当事業は、北東北の岩手大学・弘前大学・秋田大学が持回りで開催校となり、「生涯学習概論」、「社会教育計画」、「社会教育演習」、「社会教育特講」の4科目(9単位)を開講し、社会教育主事としての職務を遂行するのに必要な専門的知識や技能を習得し社会教育主事となりうる資格を付与することを目的としている。2017年度と2018年度は岩手大学が開催校となり、2017年は40名、2018年は49名が受講し、参加者全員が社会教育主事の資格を取得している。

(3) 中長期プログラム

農学部と理工学部においては岩手県の地域課題に着目し、2007年度より社会人の学習を支援するプログラムを実施している。理工学部では、総合的な能力を持つ高度技術者を育成する「21世紀型ものづくり岩手マイスター育成プログラム」、地域、学校、職場などで地域防災の活動を牽引するリーダーを育成する「地域を支える『エコリーダー』・『防災リーダー』育成プログラム」を、農学部では、経営感覚・企業家マインドを持って経営革新、地域農業の確立に取り組むことができる先進的な農業経営者を育成する「いわてアグリフロンティアスクール」、農場から食卓までに携わる畜産農業、畜産経営者、NOSAI獣医師及び公務員獣医師等への研修を行っている「岩手大学農学部附属動物医学食品安全教育研究センター（FAMS）研修会」などを開講している。ここで生涯学習部門では、学内の諸プログラムとの連携を通じた窓口の一本化や、シンポジウムの開催を通して学内外における認識を広げながらプログラム間の交流を図っている。

特に、生涯学習部門では地域と連携した社会人の学び直しプログラムの充実化を図るため、従来の公開講座を再確認し、今後の支援方法を検討するとともに、中長期にわたって学内で行われている社会人の学び直しプログラムとの連携を図り、連携講座などを通して各プログラムの内容の充実化を目指している。次節では中長期プログラムのなかでも岩手県の地域特性に注目し経営感覚を持った農業者の育成を行っている「いわてアグリフロンティアスクール」を事例として取り上げ、立ち上げから岩手県農業教育に定着するまでのプロセスをたどりながら産学官連携による大学での地域人材育成のあり方を確認する。

2 農学部における地域に密着した人材育成

岩手大学が位置している岩手県は北海道の次に大きい面積を有し、主とする地域産業は農林業、水産業と製造業である。2016年の農林水産統計によると、農業産出額は全国第11位で、農業産出額の6割を畜産部門が占めており全国第4位となっている（2016年基準²⁾。岩手県での農業教育は、1902年に食糧増産および農業技術者と農業教員の育成を目的に、日本最初の官立高等農林学校である盛岡高等農林学校が開校されて以来、盛んになっている。

「盛岡高等農林学校」は1903年の「専門学校令」を受けて実業専門学校とされ、開学当時、「農学科」、「林学科」、「獣医学科」の3つの学科と「家畜病院」からスタートした。1943年には農業教員養成所農業科を付設し、地域の農業指導者の教育を始めた。1949年岩手師範学校・岩手青年師範学校・盛岡工業専門学校との合併により、農・学芸・工の3学部からなる新制岩手大学を開講し、盛岡高等農林学校は岩手大学の農学部となり、「農学科」、「農芸化学科」、「林学科」、「獣医学科」、「農業工学科」の5つの学科と「家畜病院」で構成された。

2016年度には農学部のミッションを再定義し、「植物生命科学科」、「応用生物化学科」、「森林科学科」、「食料生産環境学科」、「動物科学科」、「共同獣医学科」の6つの学科に再編し、農林業の基本から経営管理まで、幅広い分野において講義を展開している。

農学部は、組織改編を通して（1）持続可能な地域農林業と豊かな地域社会の形成に貢献し、（2）地球規模の問題を視野に入れた地域的課題を解決し、（3）生物系地場産業の創出・発展への積極的な取り組みを展開しそれらの研究成果の世界への発信を増大させる方針のもと、（4）地域の変化を敏感にキャッチし社会の役に立つ学問を求め学科を改編し、（5）教育研究活動から得られた成果をわかりやすく解説する取り組みを積極的に行い、地域社会と積極

2) 岩手県ホームページより。http://www.pref.iwate.jp/profile/001639.html

的に交流することで、教育研究、社会貢献の充実化を図っている。なお、農学部における農業教育への取り組みは〈表8〉を参照にいただきたい。

3 産学官連携による地域創生への取り組み —いわてアグリフロンティアスクールの実践—

農学部では、岩手県及び農業団体と連携し、建学の精神（地域のための農学）に立ち返り国際競争力のある高生産性ビジネス農業育成を掲げ、2007年度より経営感覚・企業家マインドを持って経営革新、地域農業の確立に取り組む先進的な農業経営者の養成のため、「いわてアグリフロンティアスクール（以下IAFS）」を開講し、産学官連携による教育プログラムを展開している。

IAFSは、教育目標を（1）国際競争時代に通用する経営能力とビジネス感覚の養成、（2）最先端の農業生産技術習得と農業イノベーションの養成、（3）消費者ニーズを敏感にキャッチするマーケットイン戦略の習得と生産・製品の開発や流通イノベーションの達成、（4）新しい時代を担っていく夢を原動力とした戦略・実行計画の策定と自己変革精神の習得としている。

IAFSでは、修了者に履修証明書を授与しており、そのため応募資格を学校教育法第105条の規定に基づき大学に入学することができる資格（学校教育法第90条で規定された「高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者…（中略）…これと同等以上の学力があると認められたもの」）を満たさなければならない。なお、修了者のうち評価委員会から認定された者には岩手大学から「アグリ管理士」の資格が授与される。

なお、IAFSが2007年の開講以来、10年間で628名が入学し、そのうち390名が修了している。修了者のうち259名にアグリ管理士の資格を授与している〈表2〉。

表2 I A F S修了生の状況

	年 度	募集人数	入学者		修了者		アグリ管理士	
				うち農業者		うち農業者		うち農業者
発足期	2007年度	70	91	58	61	42	19	15
	2008年度	70	112	70	57	35	33	23
	2009年度	70	76	51	48	39	36	28
定着期	2010年度	70	59	31	35	15	21	14
	2011年度	60	66	42	31	20	5	5
	2012年度	※0	42	28	22	13	19	11
自立期	2013年度	30	39	39	28	28	24	24
	2014年度	30	29	29	23	23	22	22
	2015年度	30	21	21	15	15	15	15
発展期	2016年度	35	43	29	31	24	28	22
	2017年度	35	50	29	39	22	37	20
	計		628	427	390	276	259	199

※2012年度の入学者は2010～2011年度受講継続者のみである。

次に、IAFSのカリキュラムや運営体制の変化により、事業を試行期、発足期、定着期、自立期、発展期の5段階に分けることができる。まず、試行期においては受講者のニーズを確認し、地域ニーズにあった教育プログラムを持って発足し、地域農業教育において欠かせない存在となる定着期を経て産学官連携により自立した運営を可能とし、更なる社会変化に応じたカリキュラムを提供することで発展期を迎えている。

(1) 試行期 (2003年～2006年)

農学部では、2002年4月フィールドサイエンスの寒冷地における総合的及び実践的な教育研究及び地域貢献を行うことを目的に、附属農場と附属演習林を統合し「附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センター」を発足した。当センターは、地域の活動や課題を調査研究し、総合的フィールド科学教育、地域マネジメントなどの実践的な教育研究に取り組んでいる。また、地域貢献の一環として2003年7月30日に、岩手県、岩手県農業会議、岩手県認定農業者組織連携協議会との連携のもと「いわて農業者トップスクール（以下トップスクール）」を開講した。このトップスクールは、全国初の産学官連携スクールとして岩手県の農業を担う経営感覚に優れたトップリーダーを育成することを目的に「現代農業政策論、経営管理論、マーケティング論、財務・会計管理論」などの座学の他、現地調査をもカリキュラムに取り入れた〈表3〉。

表3 いわて農業者トップスクール受講者の状況

年度	プログラム	募集人数	入学者
2003年度	いわて農業者トップスクール	40	67
2004年度	いわて農業者トップスクール	40	49
2005年度	いわて農業者トップスクール	40	47
	いわて農業法人ビジネススクール	Not Rated	25
2006年度	いわて農業者ビジネスカレッジ	Not Rated	25
計			213

2005年には受講者のニーズに合わせ、トップスクールの他に「いわて農業法人ビジネススクール」を開講し、積極的な経営展開を目指して法人化した農業経営者の経営を一層充実・強化することを目的に、11月から2月まで計5回にわたって財務管理、経営戦略などの講義を開講した。

2006年には、岩手大学、岩手県、岩手県農業会議、岩手県担い手育成総合支援協議会の主催による「いわて農業者ビジネスカレッジ」を開講した。2007年度から導入された品目横断的経営安定対策の対象となる集落営農の組織化を加速させるため、集落営農組織のリーダー等の資質向上により、全県の集落営農組織の目標となる集落営農モデルの育成を図ることを目的としている。講義には、経営者論、マーケティング論、集落営農の財務・会計管理論などを取り入れている。

附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センターは発足して以来地域農業関係者のニーズを随時把握しながら、地域住民を対象に多岐にわたる事業を展開することで大学の窓口となり、地域貢献の目的を果たしている。

(2) 発足期 (2007年～2009年)

IAFSの試行期における実績が文部科学省に評価され、「2007年度社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラム」として委託を受けることができた。当事業は、岩手大学、岩手県、岩手担い手育成総合支援協議会が主催となり、産学官地域連携のもと「いわてアグリフロンティアスクール」を発足した(2007.9)。国際競争力のある高生産性ビジネス農業の育成のため、経営感覚・企業家マインドを持って経営革新、地域農業の確立に取り組むアグリプロの養成を目的に、ビジネス能力を開発する「アグリキャリアコース」、大学での最先端の農業生産技術を学ぶ「アグリフロンティアコース」、消費者ニーズを敏感にキャッチするマーケットイン戦略を学ぶ「マーケティングイノベーションコース」の3コースを設置している。さらに本格的な事業計画を策定する「ビジネスプランニング・ステップ」も設け、農業分野の社会的ニーズに応えた。また、前記の3コース全てを受講し、所定の条件を満たした者にはアグリプロとして

の力量（経営力、実践力、専門力、責任力）を身に付けたものとして岩手大学が認定し「アグリ管理士」の資格を授与し始めた〈表4〉。

表4 発足期におけるIAFS概況

主催者	岩手大学, 岩手県, 岩手県担い手育成総合支援協議会
コース設定	アグリキャリアコース アグリフロンティアコース マーケティングイノベーションコース +ビジネスプランニング・ステップ
応募資格	1. 認定農業者及び将来に認定農業者を志向する農業者 2. 県・市町村・農業団体等の関係者 3. 民間企業等で農業に関わり, 関心を持っている者 4. その他本スクールの教育目標に賛同する者
運営経費	文部科学省からの委託事業(計 51,536,447円)

(3) 定着期(2010年～2012年)

IAFSは2010年度から文部科学省の「社会の食ニーズ対応型社会人再教育プログラム事業」に採択され、産学官地域連携のもと、安全で信頼できる食料供給を確保する観点から、食ニーズを担う高い倫理観に裏打ちされた「経営力・専門力・責任力」を併せ持つ農業者の育成を始めた。従来のコースを継続しながら、「鮮度保持・流通技術」や「集約型園芸技術」を新設し、複数の科目について講義内容の拡充、見直しを行うことで食ニーズ(安全・安心)に対応したプログラムを強化している。さらに、現場スタディとして、盛岡市、奥州市、二戸市の3か所でアグリ管理士による「出前授業」を始めた〈表5〉。

なお、IAFSの応募資格を農業関係者、農業をサポートしようとする者、農業への新規参入を希望している者などと絞ることで、より専門性を重視したスクールとして発展した。

表5 定着期におけるIAFS概況

主催者	岩手大学, 岩手県, 岩手県担い手育成総合支援協議会(2010年まで), 岩手県農業再生協議会(2011年度より)
コース設定	アグリキャリアコース アグリフロンティアコース マーケティングイノベーションコース +ビジネスプランニング・ステップ
応募資格	1. 認定農業者又は認定農業者を志向する農業者 2. 県・市町村・農業団体等の農業関係者 3. 民間企業等で農業に関わり, 農業をサポートしようとする者 4. 農業への新規参入を希望している者
運営経費	文部科学省からの委託事業(計 31,089,000円)

(4) 自立期(2013年～2015年)

文部科学省からの事業委託は終わったものの、岩手県における農業者教育のニーズが依然として高いことから、2013年4月23日に岩手大学農学部長と岩手県農林水産部長、岩手県農業同組合中央会長の3者の合意のもと岩手県における農業の振興を目的に、「いわてアグリフロンティアスクール運営協議会」を発足し、新体制のもとスクールを開講することとなった。さらに設立総会では、運営協議会規約を制定し、行政・地域企業・大学の共同出資によって継続事業として実施することとなった。なお、岩手大学農学部長がIAFSの校長を務め、岩手大

学農学部に事務局を置いた〈表6〉。

また、全コースの履修を求めていた従来の制度を見直し、1年で修了できるようカリキュラムを見直した。全ての必須科目及び選択科目を合わせて120時間以上を履修した受講者には履修証明書を発行し、更に修了時に自らの事業の戦略的な計画を作成し、それを評価委員会が審査し、その能力を判定された者にアグリ管理士の資格を授与し始めた。

また、運営経費の主な部分を岩手県（約45%）が持つことから募集対象を岩手県内の農業従事者に限定することで、定員も30名に減らした。なお、運営予算の確保のため、受講料を2万円徴収することとなった。また、応募資格で「農業への新規参入を希望している者」を削除することにより、スクールの専門性に重点を置くことで、地域農業の担い手を育成するための研修体系の充実化が図られた。

2015年度にはIAFSの事業の成果が評価され、文部科学省の「職業実践力育成プログラム(BP)」に認定されるとともに、厚生労働省の「専門実践教育訓練給付制度」の認定を受けることができた。これにより、受講者及びその派遣先の経費負担の削減に繋げることができた。

表6 自立期におけるIAFS概況

主催者	岩手大学、岩手県、岩手県農業協同組合中央会（JAいわてグループ）
カリキュラムの構成 （農業経営科目群）	戦略計画の策定と経営管理 農業生産管理 マーケティング 現地研修等
応募資格	岩手県内に居住する 認定農業者、農業経営者、農業後継者及び農業従事者
運営経費	主催者の分担+受講料収入（計 16,741,000円） ※岩手県 45%程、JAいわてグループと岩手大学各 22%程、受講料 11%程

（5）発展期（2016年～現在）

2016年には岩手県、岩手大学が長期計画や事業の見直しを行った時期であり、IAFSにおいても大幅な見直しが行われた。地域人材の育成の視点は変わらないものの、従来の大規模農業経営者の育成に加え、地域創生に向けた6次産業化の担い手や農村地域リーダーの育成が緊急な課題として浮上したのを踏まえ、新たに「6次産業化科目群」と「農村地域活動科目群」を新設している。それに伴い、受講対象者の応募資格に6次産業化に取り組んでいる者、農村地域活動に携わる者も加え、定員を35名に増員した。なお、運営資金の確保のため受講料を自立期より1,000円引き上げることとなった〈表7〉。

表7 発展期におけるIAFS概況

主催者	岩手大学、岩手県、岩手県農業協同組合中央会（JAいわてグループ）
コース設定	農業経営管理コース 六次産業化コース 農村地域活動コース
応募資格	岩手県内に居住する ①農業経営者、農業後継者及び農業従事者 ②6次産業化に取り組んでいる者又は支援している者 ③農村地域活動に携わる者（地域振興、土地改良、担い手育成等のリーダー又は支援者）
運営経費	主催者の分担+受講料収入 2016年度：7,903,000円 2017年度：8,050,000円

一方、IAFSは岩手県の普及センターや市町村、関係団体、スクールの修了生を通して学生募集を行っており、受講者の平均年齢が若くなりつつある。2017年度の受講生の7割が若手の農業経営者や農業後継者で、平均年齢は37.5歳になっている。女性の受講者も増えてきたものの、男性が8割を占めている。2015年には会員制の修了生組織「IAFSネット」（会員103名）を母体に、同窓会組織が発足した。なお、IAFSの修了者であるアグリ管理士が講習の講師、評価委員、運営委員となることで、修了者がスクール運営を支援する仕組みを作り上げている。

岩手県の農業担い手研修体系の中で、IAFSは、農業大学、農業改良普及センターの教育課程を修了した者が受講することとして位置付けられ、先進的な経営体（リーディング経営体）を育成する最上級の実践研修となっている。これはまさしく大学の最先端の研究成果の地域還元を目差したものであり、地域リーダー育成のプロセスでもある。

IAFSではまた岩手大学農学部の教員の他に行政書士・税理士・社会保険労務士などの専門家を講師として入れることで、企業経営感覚、法人経営における雇用など実践力となるものをカリキュラムに組み込んでいる。またケーススタディにはOBアグリ管理士に講師を担ってもらうことで、修了者同志の連携体制を構築している。さらにアグリ管理士認定に必要な「農業ビジネス戦略計画」を現場感覚を持って立てられるよう、岩手県中央農業改良普及センターの農業普及員を講師として招き、分析方法から実践に至るまでの講義を行っている。

最後に、岩手県では、IAFSの修了者の事業をフォローアップするために、スクールで策定した「農業ビジネス戦略計画」を基にリーディング経営体（年間売上3000万円）を目指す農業経営者を対象に、県単独の補助事業による助成を行っている。

Ⅳ 大学をプラットフォームとした成人学習者の学びの場

1 学習者のニーズに合わせた学びの場づくりへ

国立大学が法人化し15年目を迎え、第3期に入っている。国立大学は法人化を進めることで、各大学の自主・自立的な運営を可能とし、教育研究水準の向上と予算、組織面での規制が緩和され、大学の責任で決定ができるようになった。岩手大学では、大学の理念と目標のひとつとして社会貢献を掲げており、第3期中期目標・中期計画においても「地域の中核的学術拠点として、地域創生に向けて、自治体等地域社会との連携及び大学の知的資源を活用した社会貢献」を目標としながら「地域と連携した社会人の学び直しプログラムの充実化」を掲げている。前述のように、岩手大学では地域住民の生涯学習の場としての機能を強化するため、地域住民を対象にした学習プログラムの充実化を図っている。特に、農学部が中心となって行っているIAFSは社会人学び直し関連プログラムとして全国からも注目されており、社会教育・生涯学習の視点からも地域住民の学習の場としての機能を果たしている。今年度からはIAFSの修了者を対象にしたフォローアッププログラムの検討が始まっており、来年度には修了者の継続教育かつリカレント教育を想定し、受講者のOBの意見を取り入れた、プログラムの開発を進めている。なお、今まで岩手大学が行ってきた生涯教育プログラムを講座内容を縦軸に、参加者の年齢層を横軸に分類したのが<図3>である。岩手大学では予備大学生（子ども、女性、高齢者、社会人など）のニーズに合わせた幅広いプログラムを提供することを目指しており、特に第3期において社会人受け入れのための基盤整備およびトライアルプログラムの実施をとおして地域住民の学びの場づくりに積極的に取り組んでいる。岩手大学は学習者が生涯にわたって、「いつでもどこでも、だれでも」といった生涯学習理念に基づき、岩手県の学習者の現状を踏まえ

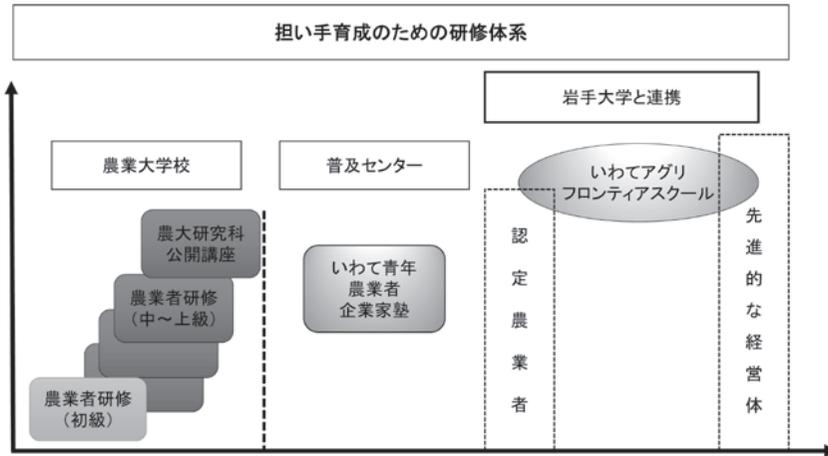


図5 農業教育プログラムにおけるIAFSの位置づけ

なお、岩手大学は社会教育行政の縮小が進むにつれて地域住民の学びの場も縮小されている現状を鑑み、地域住民の学習ニーズにあった学びの場を提供することと、学んだものを地域で実践し、再び学ぶことができる循環型学びの場づくりを目指している。〈図4〉で示したように、予備社会人（学生）と社会人がインプットの段階では異なるプログラムをとおして大学での学びの場に参加し、「生涯教育」というハブを通して更に学習を展開し、その学習成果により「ライフ」と「キャリア」の充実化が図られる体制づくりが進められている。

2 地域農業を支える「地域人材づくり」から「地域づくり」へ

農学部が中心になって行っているIAFSは、地域に密着した地域創生事業として長年にかけて、地域農業を支える「人材づくり」をとおした「地域づくり」プログラムである。前述したように岩手県は農業、林業、水産業などであり、特に農業は農業産出額が2,609億円で、東北第2位、全国第11位となっている。こうした岩手県の現状を踏まえ、岩手大学は農業者教育に力を入れており、〈図5〉に示したように農業大学、普及センターとは差別化されたプログラムを産学官連携をとおして地域人材（農業人材）育成へ取り組んでいる。当プログラムの授業形態は座学とフィールドワークが中心となっている。授業をとおして身に付けた知識やスキルは事業計画に活かされており、プログラム修了後は学んだ内容を実際に現場で活用できるように担当講師の指導の下でキャリア形成が図られている。なお、本学の農業者教育プログラムの意義は次の3点にまとめることができる。

まず、初期のプログラムは農業経営者を対象にしており、リーダー育成プログラムの性格を持つ。前の章で述べたように、農業者を対象にした教育プログラムは、農学部の研究成果を生かした社会人学び直し教育プログラムとしての機能を果たしているといえる。

繰り返しになるが、プログラムを開始した当時は主に農業経営者を対象に農業関連の専門知識やスキルを身に付けさせることが重点課題であった³⁾。発展期を迎えた、2016年度からは教

3) 木下幸雄・木村伸夫らは(2014)、農業者の経営能力開発視点から教育効果を検証しており、受講者がプログラムの修了後は共同教育を通じて仲間同士が学び、さらに地域のリーダーとして活躍していることをアンケート調査をとおして明らかにしている。

育課程のなかに「6次産業科目群」および「農村地域活動科目群」を新設している。新設プログラムには女性やUターンした若者、定年退職者などが入学しており、地域農業をはじめ地域社会に関心を持った学習者の参加が見られるようになった。こうした新たなプログラムへの取り組みは、少子高齢化や地域社会の変化に対応できる地域の人材育成の一環として行うものであり、地域住民のニーズ（農業者、農業予備群、地域活動家、高齢者、若者、女性など）を積極的に取り入れつつ、学習者の視点を生かした「学びの場」を提供しているといえる。

次に、プログラム修了後の受講者同士のネットワークづくりである。プログラム修了後受講者同士で学び合う組織づくりが図られており、このネットワークをとおして先輩と後輩がつながり、先輩が後輩のメンターとしての役割を果たしているケースもみられる。参加者の約7割を農業経営者もしくは農業後継者が占めており、年齢は30代半ばの参加者が多くしめていることから、職場内で生じうる葛藤問題や農業に関する疑問や悩みを先輩農業経営者への相談をとおして学ぶことができる。

最後に、プログラム参加者に対するアウトプット、アウトカムにつながる学習効果が期待できる。木下・木村ら（2014）の研究でも確認されたように、農業教育プログラムへ参加することによって受講者が抱えている課題解決につながる糸口となる可能性を持つと同時に実際に事業展開のなかで改善がみられる。また、新たなビジネスを展開し事業の拡大が図られていることから受講者のエンパワーメントにもつながっている。

なお、岩手大学が一般市民を対象に行っている農業教育の意義について触れたが、実際当事者がどのような学びのプロセスを経て事業の展開や地域活動をしているかはさらに検討する必要がある。

V おわりに

国では政策のなかで夜間開講制や長期履修生、遠隔授業を進めることで大学における社会人受講者を拡大しようとする動きはあったが、大学側における社会人の受け入れは消極的であったといえる。今まで大学が教育対象を18才人口を前提にし、教育システムを作り上げた経緯があり、こうした状況を踏まえると社会人が大学で再び学ぶことは決して容易ではないことがわかる。一方、少子高齢化により地域社会や労働の場でその担い手の不足が顕著化しており、ここで大学による地域人材づくりへの期待が高まっている。こうしたニーズを鑑み岩手大学では生涯学習機能の強化をとおした地域課題解決や社会人学び直し機能を持つ場づくりに積極的に取り組んでいる。本稿で取り上げた社会人向けの生涯教育講座の検討をとおして社会人が大学で学ぶことの意義について確認した。プログラムの内容が「教養」から「専門性」を重視したもの、さらに、対象を子どもからシニアまでに行っていることから大学を地域住民の身近な学びの場としての位置づけが試みられている。特に、農業者教育をとおした地域人材づくりは岩手県が抱えている地域課題に注目したりカレント教育を産学官連携、さらに地域連携をとおして行っており、修了者が取得した資格はJAや岩手県で評価されている。また、岩手県では修了者に対して補助金事業を行っている。このように、受講者がプログラム修了後も支援が受けられるシステムを構築していることは地域農業を持続可能なものとして支える原動力に繋がるものと考えられる。

本小論では、岩手大学が実施している生涯教育講座を整理しその意義について主催側として検討を行っているため、学習者視点からの分析が欠けている。よって、今回は学習者視点から

生涯学習の意義について検討を行うこととする。

参考・引用文献

- いわてアグリフロンティアスクール運営協議会（2017）『いわてアグリフロンティアスクール（IAFS）設立10周年記念誌 夢のある農業農村を目指して！！』。
- 岩手大学COC推進室「岩手大学COC事業活動報告書—平成28年度—」平成29年3月，岩手大学。
- 岩手大学三陸復興・地域創生推進機構生涯学習部門（2017）『生涯学習部門成果報告書』。
- （2018）『生涯学習部門成果報告書』。
- （2018）「アグリフロンティアスクールの取り組みについて」『地方国立大学における社会人受け入れの現状と課題』,p16-20。
- 岩手大学農学部『岩手大学農学部年報』1号～23号。
- 上野忠義（2014）「日本における農業者教育」、『農業金融=Monthly review of agriculture, forestry and fishery finance』67（4）,p26-47。
- 小野寺純治（2016）「岩手大学の産学連携，地域連携から地方創生への展開」産学連携学第13巻第1号，Vol.13. NO.1, p24-30
- 木下幸雄，木村伸男（2014a）「農業経営者向けリカレント教育プログラムの開発と実践」農業経営研究，160-161号，p13-20。
- （2014b）「農業経営者向けリカレント教育と経営能力開発」農業経営研究162号，p12-19。
- 佐藤一子編（2015）『地域学習の創造—地域再生への学びを拓く』東京大学出版会
- 出相泰裕（2008）「成人の大学等への入学が持つ意義に関する一考察—カーネギー高等教育審議会の見解から—」大阪教育大学紀要第IV部門第56巻第2号p93-103。
- 村田和子（2013）「『大学と地域の連携』に関する考察—生涯学習センターを中心に—」和歌山大学地域連携・生涯学習センター紀要・年報第12号，p33-44。
- United Kingdom National Commission for UNESCO, Niace, & Department for Innovation Universities and Skills（2009）. CONFINTEA VI United Kingdom National Report on the Development and State of the Art of Adult Learning and Education（ALE）.

・付記：本稿をまとめるにあたって，農学部の佐藤和憲先生から資料の提供をいただいております。この場をかりて感謝申し上げます。

表8 農業教育における政策の動向と岩手大学農学部を取組

年 度	政策動向	岩手大学の取り組み
1872年	「学制」において、農業学校は中学校の一種とされた	
1881年	農商務省発足（農学校を所管）	
1883年	文科省「農学校通則」を公布（農業学校を第1種と第2種に分類）	
1893年	文部省「実業教育に関する法令」	
1894年	文部省「簡易農学校規程」	
1899年	文部省「実業学校令」 農学校、工業学校、商業学校、実業補習学校等を実業学校として学校教育制度の中に明確に位置付け	
1902年		盛岡高等農林学校を設置
1903年	専門学校令が公布	農学科、林学科、獣医学科の第1期生入学 家畜病院を開設
1904年	農業学校規程を改正	
1905年		岩手郡御明神村に演習林を設置
1906年		岩手郡御明神村に経済農場を設置
1913年		岩手郡滝沢村に演習林を設置 農学科を農学第一部、農学第二部に分離
1918年		農学部第一部を農学科、農学第二部を農芸化学科とし、農業別科を増設
1930年		農学別科を農業実科と改称
1932年	農林省に農村更生部が新設	
1933年		第一拓殖訓練所を付設
1934年	農林省が国民高等学校をモデルにして、各府県に修練農場を創設。農村中堅人物を養成	
1938年		農村工業実科を増設
1943年	中等学校令及び実業学校規定の制定	農業教員養成所農業科を付設
1944年		盛岡高等農林学校を盛岡農林専門学校と改称
1945年		農業土木科を設置 第一拓殖訓練所を廃止 戦争終結による陸海軍諸学校生徒転入学
1947年	農地法	
1948年	農業改良普及助成法	
	旧制実業学校を廃止し、新制実業高等学校が発足（農業学校は新制農業高等学校となる）	
1949年	旧制の大学、専門学校、高等学校が新制大学として発足（農林専門学校は新制大学農学部となる）	岩手大学開学 盛岡農林専門学校は岩手大学農学部にて農業土木科を農業工学科と改称、農業教員養成所廃止
1950年	農業センサス 農家数6,176千戸で専業農家50%、第1種兼業農家28%、第2種兼業農家22%	
1951年		農業実科および農村工業実科を農業別科農業専修と同農村工業専修に改称
1953年	総合農業を担当する農業高等教員の養成等を目的に旧専門学校の12大学に「総合農学科」を設置	総合農学科を増設
1954年		農学専攻科を増設
1957年	「農地法」制定 戦前の地主・小作関係が根底から改革された	

年 度	政策動向	岩手大学の取り組み
1961年	農業基本法	
1964年	「自営者養成農業高等学校」制度の開始（規模拡大と自立経営農家の育成）	総合農学科を畜産学科に改組 農学専攻科を廃止 大学院農学研究科修士課程を設置
1966年		岩手郡滝沢村字菓子に滝沢農場を開設 山地利用研究施設を設置
1967年		農業機械学科を増設 別科農村工業専修を酪農専修と改称 農業工学科を農業土木学科に改称
1968年	農業者大学校 設置(農林省) 2012年3月まで	大学院農学研究科修士課程畜産学専攻を設置
1974年		博物館法による付属植物園を開設
1977年		旧盛岡高等農林学校本館を修復し、農業教育資料館として開設
1980年		大学院農学研究科修士課程農業工学専攻を農業土木学専攻と改称 大学院農学研究科に農業機械学専攻を増設 自然エネルギー利用温室を開設
1982年		大学院農学研究科修士課程獣医学専攻入学定員16人増30人となる
1984年		付属緑化センターを開設 獣医学科6年制実施 経済農場を御明神牧場に改称
1985年		細胞育種実験室を設置
1988年		細胞育種実験施設を設置（実験室廃止） 山地利用研究施設を廃止
1990年		岩手大学大学院連合農学研究科博士課程の設置 獣医学は岐阜大学大学院連合獣医学研究科博士課程へ参加
1991年		農学部6学科（農学科、農芸化学科、林学科、畜産学科、農業土木学科、農業機械学科）を3学科（農林生産学科、応用生物学科、農業生産環境工学科）に改組
1994年		付属農業資料館が重要文化財に指定される
1995年	「職業高校」を「専門高校」と呼称し、狭い意味での職業教育に限定しない	大学院農学研究科修士課程6専攻（農学専攻、農芸化学専攻、林学専攻、畜産学専攻、農業土木学専攻、農業機械学専攻）を3専攻（農林生産学専攻、応用生物学専攻、農業生産環境工学専攻）に改称
1998年	「自営者養成農業高等学校」が「農業経営者育成高等学校」に名称を変更	AFR研究会（岩手農林研究協議会）の設置 寒冷バイオシステム研究センター設置（細胞育種実験施設を廃止）
2000年		農学部4学科（農林生産学科・応用生物学科・農業生産環境工学科・獣医学科）を3学科（農業生命科学科・農林環境科学科・獣医学科）に改組
		附属緑化センターを廃止
2002年		附属農場、附属演習林を廃止 附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センターを設置（附属農場、演習林を改組）
2003年		いわて農業者トップスクールを開校 岩手大学ミュージアムを開館

年 度	政策動向	岩手大学の取り組み
2004年	国立大学法人化	国立大学法人岩手大学設立 大学院農学研究科修士課程3専攻（農林水産学専攻、応用生物学専攻、農業生産環境工学専攻）を2専攻（農業生命科学専攻、農林環境科学専攻）に改組
2006年		附属動物医学食品安全教育研究センターを設置
2007年		3学科を5課程（農学生命課程、応用生物化学課程、共生環境課程、動物科学課程、獣医学課程）に改組 いわてアグリフロンティアスクール（IAFS）を開校
2008年		寒冷バイオシステム研究センターを寒冷バイオフィロンティア研究センターに改組
2009年		大学院農学研究科修士課程2専攻を5専攻（農学生命専攻、応用生物化学専攻、共生環境専攻、動物科学専攻、バイオフィロンティア専攻）に改組
2011年	農業者大学校 廃止	
2012年	一般社団法人アグリフューチャージャパン（AFJ）が設立	獣医学課程を岩手大学・東京農工大学共同獣医学科に改組
2013年	AFJが日本農業経営大学校を開校	

下記のホームページ及び資料に基づき、筆者作成。

- ①農林水産省ホームページ
- ②文部科学省ホームページ
- ③岩手大学農学部ホームページ
- ④岩手大学農学部年報1号～23号
- ⑤上野忠義（2014）「日本における農業者教育」（前掲）